



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 清宮茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部担当本部長 (氏名) 安重貴城 (TEL) 03(3507)3349
 四半期報告書提出予定日 2023年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	25,891	24.5	923	—	978	—	623	—
2023年3月期第2四半期	20,797	△15.1	△571	—	△519	—	△405	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 890百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △412百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	29.41	—
2023年3月期第2四半期	△19.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	46,523	24,798	52.9
2023年3月期	58,738	24,392	41.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 24,603百万円 2023年3月期 24,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.9	3,300	18.1	3,400	16.1	2,100	9.6	98.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	21,782,500株	2023年3月期	21,782,500株
2024年3月期2Q	545,932株	2023年3月期	586,177株
2024年3月期2Q	21,210,584株	2023年3月期2Q	21,340,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年11月22日(水)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び説明会で使用する資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、堅調な企業収益等を背景に、企業の設備投資においてはデジタル化・脱炭素化の潮流により増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しております。その一方で、原油高・円安の進行による原材料価格や物価の上昇、世界的な地政学リスクが高まるなど、依然として景気回復への懸念が残る状況にあります。

当社グループでは、経営目標の達成にむけて、これまで推し進めてきた成長戦略の各種施策や事業構造改革、収益力の強化が着実に成果を上げており、前連結会計年度は上場来最高益を更新しました。

当連結会計年度は、エンジニアリング会社としての更なる進化を目指しております。当社グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術を活かしたソリューションエンジニアリング力の強化により、付加価値の増大と収益基盤の拡大を図るとともに、当社グループのエンジニアリング力で顧客のグリーン化(GX)投資、デジタル化(DX)投資、事業変革投資を取込み、社会課題や顧客の経営課題を解決し、持続可能な社会の実現を図るなかで、事業規模の拡大を推進してまいります。さらに、ウェルビーイング経営(健康経営等)に取り組み、従業員のエンゲージメント向上を図り、「働きやすい、働き甲斐のある企業」を目指し、生産性の向上と企業の業績向上を実現します。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は258億91百万円(前年同四半期比24.5%増)、営業利益は9億23百万円(前年同四半期は5億71百万円の損失)、経常利益は9億78百万円(前年同四半期は5億19百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億23百万円(前年同四半期は4億5百万円の損失)と、売上高、各段階利益はいずれも大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野において、好調な銅・ステンレス業界などを中心に、生産能力増強を目的とした設備の新設や増設が進められていることを背景に、圧延設備切り替えなどによる製造能力増強等の大型工事案件が順調に進捗し、また、石油・化学・ガス分野では、設備の維持・管理を目的とした電気設備更新工事などが増加し、特に石油・化学分野において、長期に稼働した自家発電設備及び付帯設備の老朽化対策として大型更新工事が進められたことにより、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は92億30百万円(前年同四半期比88.3%増)、営業利益は12億95百万円(前年同四半期比509.5%増)となりました。

②産業・設備事業

企業の設備投資意欲は底堅く、コロナ禍で先送りにしてきた老朽設備の維持・更新工事が再開するなか、一般産業分野において、工場の生産設備やユーティリティ設備の更新工事が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。空調設備分野においては、情報通信分野向け特殊空調及び医療・バイオ理化学分野向け特殊空調工事並びに大口空調機納入案件が順調に進捗したことにより、売上高は好調に推移しました。産業機器分野においては、製品販売価格の改善や首都圏を中心とした再開発案件により、モータ・変圧器などの産業機械機器が予定通り進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は141億60百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は7億26百万円(前年同四半期比189.6%増)となりました。

③交通事業

交通分野では、ビジネスや観光需要が回復し、設備投資再開機運も高まっており、変電所の機器更新工事や運行管理システムの改修工事が堅調に進捗しておりますが、整備用機材の長納期化による工期後ろ倒し等により、売上高は低調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は25億1百万円(前年同四半期比19.5%減)となりましたが、受変電システム等の収益改善や、原価低減等コスト管理の強化により、営業利益は46百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は465億23百万円で、前連結会計年度末に比べ122億14百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(37億87百万円から53億63百万円へ15億75百万円増)、商品(20億4百万円から29億54百万円へ9億50百万円増)が増加した一方、現金及び預金(120億67百万円から94億20百万円へ26億46百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(239億68百万円から130億23百万円へ109億44百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は217億24百万円で、前連結会計年度末に比べ126億21百万円減少しております。主な要因は、契約負債(31億94百万円から34億22百万円へ2億27百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(235億92百万円から131億41百万円へ104億50百万円減)、未払金(29億41百万円から14億6百万円へ15億34百万円減)、未払法人税等(5億85百万円から2億31百万円へ3億54百万円減)、賞与引当金(10億5百万円から8億72百万円へ1億32百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は247億98百万円で、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(221億80百万円から222億74百万円へ93百万円増)が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により17億73百万円減少、投資活動により72百万円減少、財務活動により7億58百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は87億27百万円と前連結会計年度と比較して26億5百万円の減少(前年同四半期は7億13百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは17億73百万円の支出(前年同四半期は99百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少額96億35百万円、未収入金の減少額14億44百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額105億72百万円、未払金の減少額15億52百万円、棚卸資産の増加額10億55百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは72百万円の支出(前年同四半期は9百万円の収入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出33百万円、その他の支出26百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは7億58百万円の支出(前年同四半期は6億23百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出1億90百万円、長期借入金の返済による支出30百万円、配当金の支払額5億28百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月通期の業績予想につきましては、現時点では2023年9月20日に公表したとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,067	9,420
受取手形、売掛金及び契約資産	23,968	13,023
電子記録債権	3,787	5,363
商品	2,004	2,954
仕掛品	463	535
原材料	85	96
未成工事支出金	194	216
未収入金	2,242	798
その他	1,060	1,235
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	45,872	33,645
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,285	4,212
その他（純額）	4,021	3,986
有形固定資産合計	8,306	8,198
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	4,344	4,516
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	4,341	4,511
固定資産合計	12,865	12,878
資産合計	58,738	46,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,592	13,141
契約負債	3,194	3,422
短期借入金	1,040	850
未払金	2,941	1,406
未払法人税等	585	231
賞与引当金	1,005	872
その他	522	508
流動負債合計	32,881	20,433
固定負債		
長期借入金	170	140
退職給付に係る負債	1,215	1,048
資産除去債務	15	22
その他	63	80
固定負債合計	1,464	1,291
負債合計	34,346	21,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,053	1,071
利益剰余金	22,180	22,274
自己株式	△562	△523
株主資本合計	24,258	24,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	599
退職給付に係る調整累計額	△452	△404
その他の包括利益累計額合計	△55	195
非支配株主持分	189	195
純資産合計	24,392	24,798
負債純資産合計	58,738	46,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	20,797	25,891
売上原価	17,233	20,634
売上総利益	3,563	5,257
販売費及び一般管理費	4,135	4,333
営業利益又は営業損失(△)	△571	923
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	19	14
業務受託料	7	6
その他	22	24
営業外収益合計	55	57
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益又は経常損失(△)	△519	978
特別利益		
投資有価証券売却益	51	-
その他	1	0
特別利益合計	52	0
特別損失		
固定資産売却損	46	-
固定資産除却損	19	0
事務所移転費用	-	21
その他	0	0
特別損失合計	66	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△533	957
法人税、住民税及び事業税	19	258
法人税等調整額	△144	72
法人税等合計	△125	331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△407	626
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△405	623

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△407	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	214
退職給付に係る調整額	55	48
その他の包括利益合計	△5	263
四半期包括利益	△412	890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△407	875
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△533	957
減価償却費	226	211
有形固定資産売却損益(△は益)	46	-
有形固定資産除却損	19	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	-
事務所移転費用	-	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145	△132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△120	△97
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	9,757	9,635
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,126	△1,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,358	△10,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	△177	△104
未収入金の増減額(△は増加)	654	1,444
未払金の増減額(△は減少)	△730	△1,552
その他	△64	69
小計	371	△1,199
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△494	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99	△1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33	△33
無形固定資産の取得による支出	△43	△7
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	74	-
その他	16	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60	△190
長期借入金の返済による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△181	△0
配当金の支払額	△468	△528
非支配株主への配当金の支払額	△3	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	△758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△713	△2,605
現金及び現金同等物の期首残高	10,567	11,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,854	8,727

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

近年のエンジニアリング案件の増加に伴い、部門別原価計算による製品原価把握の重要性が増しており、より正確な製品別原価の把握を行うため、当第1四半期連結会計期間より、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた516百万円を「売上原価」に組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,902	12,786	3,108	20,797	—	20,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	229	223	475	△475	—
計	4,923	13,016	3,332	21,272	△475	20,797
セグメント利益	212	250	44	507	△1,079	△571

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,230	14,160	2,501	25,891	—	25,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	95	6	235	△235	—
計	9,364	14,255	2,507	26,127	△235	25,891
セグメント利益	1,295	726	46	2,068	△1,144	923

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。